

○佐川町移住促進住宅の設置及び管理に関する条例施行規則

平成28年4月1日

規則第11号の2

(趣旨)

第1条 この規則は、佐川町移住促進住宅の設置及び管理に関する条例（平成28年佐川町条例第12号。以下「条例」という。）の施行について、別に定めるものほか、必要な事項を定めるものとする。

(公募の例外)

第2条 条例第6条に規定する公募を行わずに、移住促進住宅に入居させができる者については、次のとおりとする。

(1) 条例第4条第2号ただし書に規定する者又は本町地域おこし協力隊等の採用内定者

(2) その他町長が特に認めるもの

(入居の申込み)

第3条 条例第7条の規定により入居の申込みをしようとする者は、佐川町移住促進住宅入居申込書（様式第1号）に入居の申込みをしようとする者及び同居する者の住民票、収入を証する書類、市町村税等の滞納がないことが分かる書類及びその他入居者資格の判定に必要な書類を添付して町長に申請しなければならない。ただし、町長の承認を得たときは、この限りでない。

2 1回の公募において、複数の入居の申込みをすることができない。

(入居者の選考及び決定)

第4条 条例第8条第1項に規定する入居者の選考は、前条の佐川町移住促進住宅入居申込書の入居申込理由及び世帯状況等を考慮し、別表に定める選考基準を基に採点し、基準点を超えた者のうち、得点の高い者から入居を決定するものとする。同点の場合にあっては、抽選その他公平な方法により入居者を決定するものとする。

2 条例第8条第2項の規定による入居決定者への通知は、佐川町移住促進住宅入居決定通知書（様式第2号）によるものとする。

3 第2条の規定により入居を決定した場合の通知については、前項の規定を準用する。

(入居者の選考の特例)

第5条 町長は、前条の規定により入居者を選考する場合において、入居決定者のほかに補欠として入居順位を定め、必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

- 2 町長は、入居決定者が移住促進住宅に入居しないときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定しなければならない。
- 3 第1項に規定する入居補欠者の有効期限は、決定した日から起算して60日とする。

(入居の手続)

第6条 条例第9条第1項に規定する契約書には、連帯保証人の収入を証する書類を添付しなければならない。ただし、町長の承認を得たときは、この限りでない。

- 2 連帯保証人が死亡し、氏名等を変更したとき又は町長が不適当と認めたときは、移住促進住宅の入居者は、直ちに新たな連帯保証人を定め、佐川町移住促進住宅連帯保証人変更承認申請書（様式第3号）により町長に申請しなければならない。ただし、町長の承認を得たときは、この限りでない。
- 3 町長は、条例第9条第4項の規定により入居決定者に係る移住促進住宅の入居の決定を取り消したときは、佐川町移住促進住宅入居決定取消通知書（様式第4号）により、当該入居決定者に通知するものとする。

(入居の承継)

第7条 条例第11条の規定により入居の継承を得ようとする者は、佐川町移住促進住宅入居承継承認申請書（様式第5号）により町長に申請しなければならない。

- 2 町長は、前項の申請に基づき入居の継承を承認したときは、佐川町移住促進住宅入居承継承認通知書（様式第6号）により当該申請に係る者に通知するものとする。

(使用料の減免)

第8条 条例第13条の規定による使用料の減額又は免除を受けようとする者は、佐川町移住促進住宅使用料減免申請書（様式第7号）により町長に申請しなければならない。

2 町長は、前項の申請に基づき移住促進住宅の減額又は免除を決定したとき又は減額又は免除をしない旨を決定したときは、佐川町移住促進住宅使用料減免承認・不承認通知書（様式第8号）により当該申請に係る者に通知するものとする。

（住宅の検査）

第9条 条例第23条第1項の規定による移住促進住宅明渡しの届出は、佐川町移住促進住宅明渡届出書（様式第9号）によるものとする。

2 町長は、前項の届出により検査する日を決定し、入居者に通知するものとする。

（住宅の明渡し請求）

第10条 条例第24条第2項の規定による移住促進住宅の明渡し請求は、佐川町移住促進住宅明渡請求書（様式第10号）によるものとする。

（様式の任意性）

第11条 この規則に定める様式は、準拠すべきものを定めるものであって、これと異なる様式を用いることを妨げるものではない。

（その他）

第12条 この規則の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（準備行為）

2 設置及び管理に関し必要な行為は、この規則の施行の日前においてもこれらの規定の例によりすることができる。

別表（第4条関係）

選考基準

項目	内容
入居者の状況	入居者の数
	中学生以下の同居する者の数
地域への貢献	近隣住民と積極的に交流する意思があり、豊富な知識、経験等を活かし地域力の向上に期待できるか
定住への計画性	本町の移住促進に関する取組への理解があり、定住プラン（社

会的、経済的) が明確であるか

様式第1号（第3条関係）

佐川町移住促進住宅入居申込書

年　月　日

佐川町長　　様

佐川町移住促進住宅の設置及び管理に関する条例及び佐川町移住促進住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の内容を理解し、同規則第3条の規定により次のとおり申込みます。

この申込書の記載内容に偽りはなく、同条例第4条に規定する入居者の資格を有することを誓約します。

現　住　所			
フリガナ 申込者氏名	印	生年月日	年月日 (　歳)
電話番号		E-mail	
入居希望住宅	住宅（第2希望）　　住宅		

以下の項目は、選考に当たり審査項目となります。

入居者及び同居者	氏名	性別	年齢	続柄	住所	職業・学校	年間収入
				本人			
入居申込理由	(住宅を必要とする理由や定住目的・プラン、地域活性に資するポイント等を具体的に記入してください。) ※別紙可						
	自治会に加入し、近隣住民と積極的に交流する意思がある。【有・無】						
	異なる文化や風習、田舎暮らしを理解し、受け入れる意思がある。【有・無】						

添付書類

- (1) 入居申込者及び同居する者の住民票（写し可）
 - (2) 入居申込者及び同居する者の収入を証する書類（所得証明書、源泉徴収票等）
 - (3) 入居申込者及び同居する者の市区町村税等の滞納がない旨の証明書（完納証明書等）
- ※未成年者の場合は、(2)及び(3)不要

様式第2号（第4条関係）

第 号
年 月 日

佐川町移住促進住宅入居決定通知書

様

佐川町長

印

年 月 日付けで申込みのあった佐川町移住促進住宅への入居について、選考した結果、

- 次のとおり入居の許可を決定しましたので、通知します。
- 次の理由により不許可を決定しましたので、通知します。

1 許可内容

入居を許可する住宅	所在地 名称
入居期間	年 月 日 ~ 年 月 日
賃料	月額 円
注意事項	1. 年 月 日までに佐川町移住促進住宅賃貸借契約書により契約を締結すること。 2. やむを得ない事由により、上記1の期日までに入居手続が困難な場合は申し出て、町長の承認を得ること。 3. 上記1及び2の承認後の期日までに、入居の手続をしないときは、入居の決定を取り消す場合があります。

2 不許可の理由

様式第3号(第6条関係)

佐川町移住促進住宅連帯保証人変更申請書

年　月　日

佐川町長　　様

住所

氏名

(印)

電話

連帯保証人の変更について、次のとおり申請します。

入居住宅名称			
連 帶 保 証 人	旧	現住所	
		氏名	
新	現住所		
	氏名		(印)
	電話番号		
変更年月日		年　月　日	
変更理由			

連帯保証人の収入を証する書類を添付してください。

様式第4号（第6条関係）

佐川町移住促進住宅入居決定取消通知書

年 第 号
月 日

様

佐川町長

印

次のとおり佐川町移住促進住宅の入居の決定を取り消すので通知します。

入居の決定を取り消す住宅	所在地 名称
取り消す理由	

様式第5号（第7条関係）

佐川町移住促進住宅入居承継承認申請書

年　月　日

佐川町長

様

住所

氏名

印

電話

移住促進住宅の入居の承継について、次のとおり申請します。

承継を受けようとする住宅				
現　入　居　者			承継日	
承　継　理　由				
入 居 承 継 者	氏 名			
	生　年　月　日		現入居者との続柄	
同 居 者	氏 名			
	氏 名			
	氏 名			
	氏 名			
連 帶 保 証 人	現　住　所			
	氏　名	印		
	電　話　番　号			

※連帯保証人の収入を証する書類を添付してください。

様式第6号(第7条関係)

第 号
年 月 日

佐川町移住促進住宅入居承継承認通知書

様

佐川町長

印

年 月 日付けで申請のあった佐川町移住促進住宅入居承継については、
次のとおり承認します。

入居承継住宅	所在地 名称
入居承継者氏名	
承継日	年 月 日
期間	年 月 日 まで

様式第7号(第8条関係)

佐川町移住促進住宅使用料減免申請書

年 月 日

佐川町長 様

住所
氏名 印
電話

使用料の減額又は免除を受けたいので、次のとおり申請します。

住 宅	所在地 名称			使用料月額 円	
入居者 及び 同居者 の状況	氏 名	年 齢	続 柄	勤務先	収入月額 円
				本人	
(該当する項目の□にチェックを入れてください。)					
減免申請の 事由	<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊等 <input type="checkbox"/> その他事由 ()				
減免を受けよう とする使用料	円	減免期間	年 月 日から 年 月 日まで		

添付書類

入居申込者及び同居する者の市区町村税等の滞納がない旨の証明書(完納証明書、納税証明書等)

※未成年者の場合は不要

様式第8号(第8条関係)

佐川町移住促進住宅使用料減免承認・不承認通知書

第 号
年 月 日

様

佐川町長

印

年 月 日付けで申請のあった佐川町移住促進住宅使用料減免について
は内容を審査した結果、

- 次のとおり承認しましたので、通知します。
- 次の理由により承認しませんので、通知します。

1 減免承認

使 用 料 (a)	減 免 額 (b)	減免後の使用料(a) - (b)
円	円	円
減 免 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	月間
減 免 決 定 事 由		

2 承認しない理由

※虚偽の申請により減免を受けていることが判明したとき、又は減免後の使用料を滞納した場合は、減免を取り消すことがあります。減免の理由が消滅した場合は、速やかにその旨を申し出てください。

様式第9号（第9条関係）

佐川町移住促進住宅明渡届出書

年　月　日

佐川町長　　様

住所
氏名　　印
電話

移住促進住宅を明け渡しますので、次のとおり届け出ます。

住　　宅	所在地 名称
明渡しをする日	年　月　日
移転先住所	
使用料の納付状況	年　月分まで納付済
未納の使用料額	年　月分～　年　月分 合計　　円

※太枠の部分に記入してください。

移住促進住宅退去検査調書

置、ふすま等の状況	
模様替、増築、工作物の設置の有無	無・有(箇所等)
入居者の責めによる損傷	無・有(箇所等)
損害賠償金	円
特記事項	
検査年月日	年　月　日　検査者　印

様式第10号（第10条関係）

佐川町移住促進住宅明渡請求書

第 号
年 月 日

様

佐川町長

印

佐川町移住促進住宅の設置及び管理に関する条例施行規則第10条の規定により、
次のとおり移住促進住宅の明渡しを請求します。

住 宅	所在地 名称
明 渡 期 限	年 月 日
理 由	
未 納 の 使用 料 額	

※使用料の未納がある場合は、明渡期限までに全納してください。

様式第1号（第3条関係）

様式第2号（第4条関係）

様式第3号（第6条関係）

様式第4号（第6条関係）

様式第5号（第7条関係）

様式第6号（第7条関係）

様式第7号（第8条関係）

様式第8号（第8条関係）

様式第9号（第9条関係）

様式第10号（第10条関係）